

財政報告書

令和5年5月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第1項の規定により、令和4年10月1日から令和5年3月31日までの補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況について、その概要をまとめたものです。

【目次】

1. 令和4年度下半期における財政状況

(1) 市財政の状況	P 1
(2) 歳入及び歳出の予算概況	P 1
(3) 予算の執行状況	P 8
(4) 住民負担の状況	P 10
(5) 財産、公債及び一時借入金の現在高	P 11

2. 令和5年度当初予算の概要

(1) 一般会計	P 14
(2) 特別会計	P 19
(3) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障施策に要する経費	P 20

1. 令和4年度下半期における財政状況

(1) 市財政の状況

令和4年度の当初予算編成にあつては、新型コロナウイルス感染症対策の継続を想定すると同時に、収束後を見越して、国県の経済対策等と連動した取組みや「第2次にかほ市総合発展計画(後期基本計画R4～8)」、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策及び、「市長の2期目公約(7分野25項目)」に基づく事業・施策の推進を核として予算を配分し、前年度比11.5%増(以下、増減はすべて対前年度比)の155億5,000万円と決めました。

歳入では、市税について、人口減少はあるものの、昨年度に比べコロナ禍による経済の落ち込みが少ないと想定され、また、固定資産税のコロナ禍による減免終了などを考慮し、20.8%増の27億817万9千円と見込みました。また、ふるさと納税の増加やB&G財団修繕助成事業助成金などにより、諸収入を59.8%増の14億9,220万4千円と見込みました。

歳出においては、象潟B&G海洋センターの各大規模改修や、アウトドア拠点施設用地等造成工事などにより、投資的経費を50.3%増の14億8,473万3千円、ふるさと納税の増加に伴うみらい創造基金の積立金の増加などにより、積立金を76.4%増の10億4,851万5千円としました。

これに対し決算期前の状況は、当初予算比で地方交付税が6億1,750万6千円、国庫支出金が10億6,784万2千円増加する一方、繰入金で2億6,572万9千円減額となる見込みです。当初予算においては、収支調整のために財政調整基金からの繰入を予定していましたが、その他予算の執行状況からも、繰入金に依存せず収支が保てる見通しです。

今後の財政見通しとしては、市における財源確保は地域経済の回復が不透明な状況にあると言わざるを得ず、人口減少を背景とした実質的な一般財源の減少も避けられないため、財政運営は徐々に厳しくなることが予想されます。感染症拡大防止やエネルギー価格高騰への対応が引き続き必要な状況にある中、厳しい財政状況が続くことが予想されるそのため、引き続き、歳入確保と歳出抑制に取り組むとともに、効率的かつ効果的な行財政運営を行いながら、健全財政の維持・強化に努めて参ります。

(2) 歳入及び歳出の予算概況

① 一般会計の補正状況

令和4年度下半期は7回補正し、最終予算総額は183億1,359万1千円となりました。
各補正の概要は次のとおりです。

・ 令和4年度当初予算額	155億5,000万円
・ 9月末現計予算額	176億9,497万4千円
・ 下半期補正総額	6億1,861万7千円
・ 令和4年度最終予算額	183億1,359万1千円

◆10月臨時会【10月25日提出(補正第10号)、10月25日議決】

【繰越明許費補正】

次の事業について、年度内の事業完了が見込めないことから、翌年度への繰越限度額を設定したものの。

○商工費

アウトドア拠点づくり事業 894,697千円(追加)

補正第10号では、1億4,406万6千円を増額補正しました。

補正内容は、国による、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業に係る予算及びこれに係る市の対象拡大分に関する予算のほか、マイナンバーカードの申請をサポートするとともに、申請増加に備え交付体制を整えるための予算を計上したものです。

【歳入】

国庫支出金に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業に係る補助金や、個人番号カード交付事務費補助金など、合わせて1億4,406万6千円を計上。

【歳出】

総務費に、個人番号カード申請サポート業務委託料及び窓口での交付体制強化に要する人件費として、合わせて1,635万6千円を計上。

民生費に、国による、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び関連事務費を計上するほか、国の補助対象外となる非課税世帯に対しても支援を拡大するための事業費を市単独事業として計上し、合わせて1億2,771万円を増額。

◆ 12月定例会【11月25日提出（補正第11号）、11月25日議決】

補正第11号では、1億1,061万2千円を増額補正しました。

補正内容は、条例改正に伴う人件費の補正及び実績見込みによる人件費の調整を行うほか、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、臨時給付金を独自で給付するための予算を計上したものです。

【歳入】

国庫支出金に、子育て世帯等臨時特別支援事業の財源の一部として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8,244万円を計上。

【歳出】

条例改正に伴う職員給与等の人件費の増額のほか、民生費の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費に、当該臨時給付金及び、郵送料などの事務費、合わせて8,488万8千円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2,817万2千円増額して行いました。

◆ 12月定例会【11月25日提出（補正第12号）、12月9日議決】

【繰越明許費補正】

次の事業について、年度内の事業完了が見込めないことから、翌年度への繰越限度額を設定したものです。

○総務費

一般国道遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設工事 14,870千円

【債務負担行為補正】

令和4年度当初からの早期事業執行に向け、令和4年度中に契約準備等を行うもののほか、工事及び業務の施工時期の平準化のため、令和5年度より積極的にゼロ債務負担行為の活用を図ることとし、債務負担行為を設定したものの。また、若者支援住宅整備・管理運営業務について、令和4年度中に総合評価一般競争入札による公告を行う必要があったことから、債務負担行為を設定したものの。

【追加】

令和5年度自動ドア保守管理業務	(期間)令和4年度～令和5年度	(限度額) 4,050千円
令和5年度浄化槽維持管理業務	(期間)令和4年度～令和5年度	(限度額) 1,700千円
若者支援住宅整備・運営管理業務	(期間) 令和4年度～令和36年度	(限度額) 36億円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税による増減額を加算した額の範囲内
各種ごみ収集運搬業務	(期間)令和4年度～令和7年度	(限度額) 352,033千円
ごみ焼却施設等運転管理業務	(期間)令和4年度～令和7年度	(限度額) 257,059千円
令和5年度ごみ質等分析業務	(期間)令和4年度～令和5年度	(限度額) 3,832千円
一般廃棄物最終処分場運営管理業務	(期間)令和4年度～令和7年度	(限度額) 66,000千円
令和5年度水質等分析調査業務	(期間)令和4年度～令和5年度	(限度額) 5,874千円
農業・漁業経営フォローアップ資金利子補給費補助金	(期間)令和4年度～令和14年度	(限度額) 280千円
農業経営等復旧・再開支援対策事業費補助金	(期間)令和4年度～令和5年度	(限度額) 543千円
令和5年度市道維持補修工事	(期間)令和4年度～令和5年度	(限度額) 14,000千円
令和5年度消防・救急デジタル無線保守点検業務	(期間)令和4年度～令和5年度	(限度額) 2,079千円
令和5年度高機能消防指令センター保守点検業務	(期間)令和4年度～令和5年度	(限度額) 4,984千円
行ヒ森遺跡発掘調査業務	(期間)令和4年度～令和5年度	(限度額) 27,261千円
令和5年度コージェネ設備遠隔監視業務	(期間)令和4年度～令和5年度	(限度額) 220千円

補正第12号では、3億3,887万円を増額補正しました。

補正予算の内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した4事業にかかる予算のほか、エネルギー価格高騰に伴う光熱水費・燃料費につき増額計上したものの。

【歳入】

市税に、課税額の確定により、当初予算額との差額として市民税1,000万円、固定資産税3,000万円を計上。

国庫支出金に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のほか、障害福祉サービス事業、保育対策総合支援事業の実績見込みなどにより、国庫負担金及び補助金を合わせて5,036万1千円を計上。

県支出金に、障害福祉サービス事業及び放課後児童健全育成事業などの実績見込みによる県負担金・県補助金のほか、農業費補助金など、合わせて7,675万2千円を計上

繰入金に、教育環境整備事業や地域公共交通確保維持改善事業など、基金充当事業の実績を見込むなど、合わせて1億3,947万6千円、計上。

市債に、病児保育施設整備事業100万円を計上。

【内容】

○病児保育施設整備事業 +1,000千円(病児保育施設新設工事実施設計)

【歳出】

総務費に、一般職退職手当事業負担金や路線バス運賃負担金のほか、遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設工事に係る予算など、合わせて5,078万8千円を計上。

民生費に、障害福祉サービス事業など、利用の増加に伴う予算のほか、前年度実施した、国の「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業」に係る実績精算による返還金及び病児保育施設新設工事実施設計委託料など、合わせて6,947万9千円を計上。

衛生費に、環境プラザ・最終処分場の運営費のほか設備修繕工事に係る予算など、合わせて3,256万9千円を追加。

農林水産業費に、原油価格・物価高騰対策として行う、肥料価格高騰対策事業費補助金や農業経営収入保険加入促進事業費補助金などを計上したほか、国による「機構集積協力金交付事業」や、県による「未来へつなぐ元気な農山村創造事業」に係る補助金

など、合わせて9,480万1千円を計上。

商工費に、企業立地促進事業や移住・定住促進事業に係る予算など、合わせて2,496万3千円を計上。

土木費に、市営住宅の施設修繕料や公共下水道事業特別会計繰出金など、合わせて2,316万6千円を計上。

消防費には、消防庁舎設備修繕のほか、新年度採用職員の被服貸与に係る消耗品など、合わせて710万円を計上。

教育費に、小学校施設整備工事を追加したほか、施設管理に係る予算など、合わせて3,600万4千円を増額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1億3,851万6千円増額して行いました。

◆ 12月定例会【11月25日提出（補正第13号）、12月9日議決】

補正第13号では、1,470万5千円を増額補正しました。

補正予算の内容は、県においてコロナ禍における原油価格・物価高騰対策にかかる12月補正予算案が示されたことを受け、本市においても、電力・食料品等の価格高騰に伴う福祉施設や幼児教育・保育施設等の負担軽減を図るための予算を計上したものです。

【歳入】

国庫支出金に、本補正予算計上事業の財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を735万3千円計上。

県支出金の民生費県補助金に、介護保険施設・障害者施設・幼児教育・保育施設等に対して行う市の助成事業に係る補助金として、735万2千円計上。

【歳出】

民生費の社会福祉費に、障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金及び介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金を、895万5千円、児童福祉費に、放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業費補助金及び保育所等物価高騰対策事業費補助金を、575万円計上。

◆ 2月臨時会【2月7日提出（補正第14号）、2月7日議決】

補正第14号では、2,451万4千円を増額補正しました。

補正内容は、国の令和4年度第2次補正予算に基づく、出産・子育て応援交付金事業に係る予算のほか、実施中のスケートボード施設整備事業につき、施設の安全対策を追加する予算、及びオンライン会議などへの対応に係る端末調達に係る予算について計上したものです。

【歳入】

国庫支出金に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や出産・子育て応援交付金など、合わせて2,514万円を計上。

県支出金に、出産・子育て応援交付金159万8千円を計上。

繰入金に、スケートボード施設整備事業に係る、みらい創造基金の繰入れと、交付金活用による基金繰入金の財源振替の差引などにより、合わせて222万4千円を減額計上。

【歳出】

総務費に、Web会議環境整備事業に係る予算982万円を計上。

民生費に、国による出産・子育て応援交付金事業の関係予算、合わせて959万4千円を新規計上。

商工費に、整備を進めているスケートボード施設に関し、注目度・期待度が高まっていることから、オープンと同時に安全対策を講じるための予算として、510万円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を720万1千円増額して行いました。

◆ 3月定例会【2月22日提出（補正第15号）、3月20日議決】

補正第15号では、4,494万2千円を減額補正しました。

主に、実績見込みと予算現額の差額につき補正したほか、国の補正予算に伴う新規事業を計上したものです。

【繰越明許費補正】

次の事業について、年度内の事業完了が見込めないことから、翌年度への繰越限度額を設定したものの。

○総務費

仁賀保高原風力発電所工事に伴う光ファイバー移設事業	6,967千円(追加)
一般国道遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設事業	22,649千円(変更後)
戸籍法対応事業	6,963千円(追加)

○民生費

保育対策総合支援事業	1,225千円(追加)
生活保護適正化事業	780千円(追加)

○農林水産業費

産地生産基盤パワーアップ事業	107,046千円(追加)
農地集積加速化基盤整備事業	2,028千円(追加)
長谷地2号ため池整備事業	4,350千円(追加)
水産物供給基盤機能保全事業	34,239万円(追加)

○商工費

アウトドア拠点づくり事業	1,007,623千円(変更後)
--------------	------------------

○土木費

急傾斜地崩壊対策事業	1,987千円(追加)
象潟前川線無電柱化整備事業	12,210千円(追加)
象潟大竹線道路改良事業	79,000千円(追加)

○教育費

スクールバス運行事業	1,419千円(追加)
白瀬南極探検隊記念館施設修繕事業	2,750千円(追加)

【債務負担行為補正】

次の事業について、業務を後年度に実施することとしたため、期間を令和8年度までに延長するとともに、令和4年度事業費を減額のうち、全額を令和5年度以降の限度額に追加(組替え)するもの

【変更後】

若者支援住宅整備事業PFIアドバイザー業務（期間）令和4年度～令和8年度（限度額）43,670千円

【歳入の主なもの】

交付額の確定による増額で、配当割交付金に300万円、株式等譲渡所得割交付金に400万円、地方消費税交付金に1,000万円、地方特例交付金に201万6千円を計上。

国の補正予算に伴い、地方交付税(普通交付税)に7,795万円を計上。

国庫支出金に、国の補正予算に伴ってアウトドア拠点づくり事業を前倒して実施することにより、地方創生拠点整備交付金を5,646万3千円計上したほか、道路メンテナンス事業に係る交付額確定などにより、合わせて1,689万5千円増額。

県支出金の民生費県負担金に、保険基盤安定負担金1,111万5千円を増額したほか、農林水産業費県補助金に、機構集積協力金交付事業費補助金を1,478万6千円、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金を9,731万5千円計上するなど、合わせて8,837万2千円を増額。

財産収入に、生産物売払収入など、2,140万3千円を計上。

繰入金に、アウトドア拠点づくり事業の計上のほか、ふるさと納税が好調であることから、地域振興基金を充当する予定としていた事業の財源を振り替えたことによる、みらい創造基金の繰入の増加のほか、これによる地域振興基金の減額および、基金充当事業の実績による減額など、合わせて2億2,857万円を減額。

諸収入に、森林整備センター分収造林費負担金など、合わせて3,354万8千円を減額。

市債に、アウトドア拠点施設整備事業や国補正予算に係る水産物供給基盤機能保全事業などの新規計上のほか、事業進捗による実績等により、合わせて447万円を減額。

【歳出の主なもの】

総務費には、生活路線バス運行費補助金の実績見込を計上したほか、金浦こ線橋改修事業費や若者支援住宅整備事業費の減などにより、合わせて6,227万3千円を減額。

民生費は、障害福祉サービス費の実績見込みによる増額のほか、各事業の実績見込み等により、合わせて8,267万7千円を減額。

農林水産費に、機構集積協力金交付事業交付金、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金のほか、国補正予算に伴い実施する農地集積加速化基盤整備事業、長谷地2号ため池整備事業、水産物供給基盤機能保全事業に係る負担金など、合わせて1億820万7千円を増額。

商工費には、中小企業振興資金融資あっせんに伴う利子補給金及び保証料補助金の実績見込みなどを計上したほか、国補正予算を活用して翌年度予定していた工事を前倒して実施するアウトドア拠点施設整備事業など、合わせて1億2,459万8千円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2億877万9千円減額して行いました。

◆ 専決処分【3月31日専決(補正第16号)】

補正第16号では、3,079万2千円を増額し、歳入歳出予算の総額を183億1,359万1千円としました。

補正の内容は、3月補正予算成立後の事業費等の確定による調整が主なものです。

【繰越明許費補正】

年度内に事業を完了することができない事業につき、令和5年度への繰越限度額を新たに設定したものの。

○民生費

病児保育事業 1,990千円(追加)

○衛生費

不法投棄防止対策事業 297千円(追加)

【歳入の補正】

交付額の確定により、特別交付税を2億1,698万1千円増額したほか、国庫支出金の増額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫負担金・補助金や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金の確定などにより増額補正したものの。

繰入金では、地域振興基金、みらい創造基金及び自然エネルギーによるまちづくり基金の各充当事業費の確定等により、基金繰入額の調整のほか、歳入歳出予算調整を行い、2億6,244万6千円減額。

市債は、各充当事業費の確定による借入見込額の調整により、合計110万円を減額。

【歳出の補正】

基金繰入金や市債の確定等による財源調整を行ったほか、事業費の確定等に伴い、各特別会計への繰出金を減額しました。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2億4,070万6千円減額し、今年度の基金繰入をなくした上で、歳出の財政調整基金積立金を4,566万3千円増額して行いました。

第1表 令和4年度一般会計歳入の補正状況（補正第10号～16号）

（単位：千円，％）

区 分	9月 現予 算 額	下 半 期 補 正 状 況							最 終 予 算 額	構 成 比	
		第10号補正 臨時会 10/25	第11号補正 定例会 11/25	第12号補正 定例会 12/9	第13号補正 定例会 12/9	第14号補正 臨時会 2/7	第15号補正 定例会 3/20	第16号補正 専 決 3/31			
市 税	2,708,179			40,000				1,519		2,749,698	15.0
地 方 譲 与 税	207,000								10,938	217,938	1.2
利 子 割 交 付 金	1,500							△ 700	32	832	0.0
配 当 割 交 付 金	5,000							3,000	△ 1,392	6,608	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000							4,000	△ 4,486	5,514	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	28,000								2,236	30,236	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	601,000							10,000	△ 13,042	597,958	3.3
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000								1,307	12,307	0.1
地 方 特 例 交 付 金	13,500							2,016	3,612	19,128	0.1
地 方 交 付 税	5,547,575							77,950	216,981	5,842,506	31.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,650								△ 862	1,788	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,287								△ 216	6,071	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	151,513								△ 4,896	146,617	0.8
国 庫 支 出 金	2,334,478	144,066	82,440	50,361	7,353	25,140	16,895	76,941		2,737,674	14.9
県 支 出 金	1,060,059			76,752	7,352	1,598	88,372	△ 600		1,233,533	6.7
財 産 収 入	52,985							21,403		74,388	0.4
寄 附 金	1,000,000							2,303	500	1,002,803	5.5
繰 入 金	1,381,107		28,172	139,476			△ 2,224	△ 228,570	△ 262,446	1,055,515	5.8
繰 越 金	423,334									423,334	2.3
諸 収 入	545,307			31,281				△ 33,548	2,032	545,072	3.0
市 債	1,608,500			1,000				△ 4,470	△ 1,100	1,603,930	8.8
旧法による自動車取得税交付金	0								141	141	0.0
計	17,694,974	144,066	110,612	338,870	14,705	24,514	△ 44,942	30,792		18,313,591	100.0

第2表 令和4年度一般会計歳出の補正状況（補正第10号～16号）

（単位：千円，％）

区 分	9月 現予 算 額	下 半 期 補 正 状 況							最 終 予 算 額	構 成 比	
		第10号補正 臨時会 10/25	第11号補正 定例会 11/25	第12号補正 定例会 12/9	第13号補正 定例会 12/9	第14号補正 臨時会 2/7	第15号補正 定例会 3/20	第16号補正 専 決 3/31			
議 会 費	124,809		694					△ 6,537		118,966	0.6
総 務 費	3,767,822	16,356	9,544	50,788			9,820	△ 62,273	46,163	3,838,220	21.0
民 生 費	4,210,079	127,710	89,387	69,479	14,705	9,594	△ 82,677	△ 15,565		4,422,712	24.1
衛 生 費	1,233,464		1,831	32,569				△ 47,939		1,219,925	6.7
労 働 費	12,142									12,142	0.1
農 林 水 産 業 費	1,147,146		1,877	94,801				108,207	194	1,352,225	7.4
商 工 費	1,554,933		1,369	24,963		5,100	124,598			1,710,963	9.3
土 木 費	1,534,130		743	23,166				△ 27,343		1,530,696	8.4
消 防 費	710,014		2,985	7,100				△ 11,038		709,061	3.9
教 育 費	1,640,451		2,182	36,004				△ 26,464		1,652,173	9.0
災 害 復 旧 費	8,947							△ 564		8,383	0.0
公 債 費	1,721,035							△ 12,912		1,708,123	9.3
諸 支 出 金	2									2	0.0
予 備 費	30,000									30,000	0.2
計	17,694,974	144,066	110,612	338,870	14,705	24,514	△ 44,942	30,792		18,313,591	100.0

② 特別会計の補正状況

令和4年度下半期の補正状況は次のとおりです。

- ・ 令和4年度当初予算額 51億2,659万6千円
- ・ 9月末現計予算額 51億5,463万5千円
- ・ 下半期補正総額 1億6,310万8千円(減)
- ・ 令和4年度最終予算額 49億9,152万7千円

第3表 令和4年度特別会計の補正状況

(単位:千円,%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況				最 終 予 算 額	構 成 比
		定例会 11/25	定例会 12/9	定例会 3/20	専 決 3/31		
国民健康保険事業(事業勘定)	2,873,163		64,090	293	△ 210,431	2,727,115	54.6
国民健康保険事業(施設勘定)	89,164			△ 2,125		87,039	1.7
後 期 高 齢 者 医 療	374,332				△ 14,510	359,822	7.2
公 共 下 水 道 事 業	1,334,945	345	15,666	△ 16,454		1,334,502	26.8
農 業 集 落 排 水 事 業	483,031	△ 627	12,300	△ 11,655		483,049	9.7
計	5,154,635	△ 282	92,056	△ 29,941	△ 224,941	4,991,527	100.0

(3) 予算の執行状況

令和4年度予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的な執行に努めました。

令和5年3月末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計は収入率77.5%、支出率87.2%、特別会計は収入率71.4%、支出率96.2%となっています。

なお、執行状況見込みとしては、これに出納整理期間(4月1日～5月31日)内の執行額が加わりませんが、令和5年度に繰越した事業は未執行となるため、これらを加味した決算期における執行状況見込みは一般会計の収入率が95%、支出率が92%、特別会計は収入率が98%、支出率が97%前後となる見込みです。

第4表 令和4年度一般会計予算執行状況【令和5年3月31日現在】

(単位:千円,%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	科 目	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,749,698	2,785,004	101.3	議 会 費	118,966	115,856	97.4
地 方 譲 与 税	217,938	217,938	100.0	総 務 費	3,873,548	3,424,946	88.4
利 子 割 交 付 金	832	832	100.0	(うち R3 繰越明許費)	(32,856)	(21,983)	(66.9)
配 当 割 交 付 金	6,608	6,608	100.0	民 生 費	4,483,119	4,157,287	92.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,514	5,514	100.0	(うち R3 繰越明許費)	(59,362)	(19,553)	(32.9)
法 人 事 業 税 交 付 金	30,236	30,236	100.0	衛 生 費	1,238,296	1,065,814	86.1
地 方 消 費 税 交 付 金	597,958	597,958	100.0	(うち R3 繰越明許費)	(15,565)	(15,565)	(100.0)
環 境 性 能 割 交 付 金	12,307	12,307	100.0	労 働 費	12,142	11,904	98.0
地 方 特 例 交 付 金	19,128	19,128	100.0	農 林 水 産 業 費	1,387,892	1,181,031	85.1
地 方 交 付 税	5,842,506	5,842,506	100.0	(うち R3 繰越明許費)	(34,494)	(32,826)	(95.2)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,788	1,788	100.0	商 工 費	1,837,538	981,424	53.4
分 担 金 及 び 負 担 金	6,071	6,257	103.1	(うち R3 繰越明許費)	(123,180)	(118,972)	(96.6)
使 用 料 及 び 手 数 料	146,617	147,575	100.7	土 木 費	1,571,685	1,375,540	87.5
国 庫 支 出 金	2,824,843	1,788,067	63.3	(うち R3 繰越明許費)	(40,989)	(40,983)	(100.0)
(うち R3 繰越明許費)	(87,169)	(84,451)	(96.9)	消 防 費	711,588	649,651	91.3
県 支 出 金	1,243,151	786,496	63.3	教 育 費	1,654,224	1,543,428	93.3
(うち R3 繰越明許費)	(9,618)	(7,950)	(82.7)	災 害 復 旧 費	108,254	107,482	99.3
財 産 収 入	74,388	79,080	106.3	(うち R3 繰越明許費)	(99,871)	(99,870)	(100.0)
寄 附 金	1,002,803	927,581	92.5	公 債 費	1,708,123	1,707,117	99.9
繰 入 金	1,055,515	0	0.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 越 金	641,964	641,965	100.0	予 備 費	14,531	0	0.0
(うち R3 繰越明許費)	(218,630)	(218,630)	(100.0)	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。			
諸 収 入	545,072	452,806	83.1				
市 債	1,694,830	156,130	9.2				
(うち R3 繰越明許費)	(90,900)	(62,700)	(69.0)				
旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	141	142	100.7				
計	18,719,908	14,505,918	77.5	計	18,719,908	16,321,480	87.2
(うち R3 繰越明許費)	(406,317)	(373,731)	(92.0)	(うち R3 繰越明許費)	(406,317)	(349,752)	(86.1)

第5表 令和4年度特別会計予算執行状況【令和5年3月31日現在】

(単位:千円, %)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業(事業勘定)	2,727,115	2,778,306	101.9	2,727,115	2,706,443	99.2
国民健康保険事業(施設勘定)	87,039	68,335	78.5	87,039	79,130	90.9
後 期 高 齢 者 医 療	359,822	357,715	99.4	359,822	352,848	98.1
公 共 下 水 道 事 業 (うちR3繰越明許費)	1,362,552 (28,050)	301,843 (28,050)	22.2 (100.0)	1,362,552 (28,050)	1,264,532 (28,050)	92.8 (100.0)
農 業 集 落 排 水 事 業	483,049	78,907	16.3	483,049	423,961	87.8
計 (うちR3繰越明許費)	5,019,577 (28,050)	3,585,106 (28,050)	71.4 (100.0)	5,019,577 (28,050)	4,826,914 (28,050)	96.2 (100.0)

(4) 住民負担の状況

第6表 令和4年度市税負担の状況【令和5年3月31日現在】

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調 定 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 数 (人)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	収 入 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	
市 民 税	1,129,076	39.6	12,203	92,524	49,384	1,068,759	38.7	87,582	46,746	
個 人	996,393	35.0	11,687	85,257	43,581	936,692	33.9	80,148	40,970	
法 人	132,683	4.6	516	257,138	5,803	132,067	4.8	255,944	5,776	
固 定 資 産 税	1,467,955	51.5	11,818	124,213	64,207	1,441,454	52.2	121,971	63,047	
軽 自 動 車 税	87,931	3.1	11,944	7,362	3,846	87,123	3.2	7,294	3,811	
環境性能割	7,619	0.3	352	21,645	333	7,619	0.3	21,645	333	
種別割	80,312	2.8	11,592	6,928	3,513	79,504	2.9	6,859	3,477	
た ば こ 税	158,540	5.6	2	79,270,000	6,934	158,540	5.7	79,270,000	6,934	
入 湯 税	4,898	0.2	5	979,600	214	4,898	0.2	979,600	214	
合 計	2,848,400	100.0			124,586	2,760,774	100.0		120,753	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、令和5年3月31日現在住民登録人口 22,863人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

(5) 財産、公債及び一時借入金の現在高

① 令和4年度末基金現在高（令和5年3月31日現在見込み）

「財政調整基金」は、令和3年度決算剰余金の一部など2億5,798万1千円を積み立てる予定です。

「みらい創造基金」は、ふるさと納税(寄附金)や一般寄附金など9億4,603万6千円を積み立て、9億7,163万1千円を取り崩します。

※取り崩した基金の充当内容

ふるさと納税特産品返礼事業	4億764万5千円	教育環境整備事業	1億9,101万円
アウトドア拠点づくり事業	6,924万8千円	子ども家庭総合支援拠点事業	3,741万円
若者支援住宅整備事業	1,508万1千円	地域公共交通確保維持改善事業	3,764万4千円
シティプロモーション事業	2,633万8千円	景観保全事業	6,814万6千円
ジオパーク推進事業	1,047万7千円	文化財保護・承継事業等	1,314万7千円
地域文化保護・継承事業	768万7千円	環境保全事業	1,759万1千円
地域活性化事業	1,904万8千円	高齢者支援事業	900万2千円
防災対策事業	420万2千円	安全・安心まちづくり事業	62万9千円
公園施設整備事業	287万1千円	先進的海洋センター整備事業	495万円
スケートパーク整備事業	2,817万円	漁業資源確保推進事業	133万5千円

「観光振興基金」は、観光拠点センターの使用料811万7千円を積み立て、1,940万6千円を取り崩します。

※取り崩した基金の充当内容

温泉保養センターはまなす改修事業 1,022万4千円 道の駅象潟ねむの丘改修事業 918万2千円

「地域振興基金」は基金利子628万7千円を積立し、2,797万1千円を取り崩します。

※取り崩した基金の充当内容

協働のまちづくり事業	702万5千円	自治会等地域活動支援事業	827万円
地域医療体制確保事業	791万1千円	運動・スポーツ習慣化促進事業	240万9千円
地域活性化事業	81万8千円	公共交通活性化事業	153万8千円

「自然エネルギーによるまちづくり基金」は、風力発電周辺設備管理協力金の一部など1,072万5千円を積立し、768万1千円を取り崩します。

※取り崩した基金の充当内容

地産地消食育事業	198万4千円	教育環境整備事業	96万8千円
花いっぱい運動事業	472万9千円		

「森林環境譲与税基金」は、森林環境譲与税及び利子2,319万5千円を積み立て、2,664万4千円を取り崩します。

取り崩した基金は、森林経営管理制度事業に充当します。

このほか基金利子を「白瀬南極探検隊記念館施設整備基金」に4千円、「山崎科学教育振興基金」に4千円、「社会教育施設整備基金」に9千円、積み立てています。

「奨学資金貸付基金」には、2,662円積み立てます。

「国民健康保険財政調整基金」は、基金利子4千円を積立し、1,140万3千円取り崩します。

「国民健康保険診療所財政調整基金」は、国民健康保険事業特別会計施設勘定(診療所会計)予算における収支余剰分、279万9千円を積み立てます。

「農業集落排水事業減債基金」は、基金利子2千円を積立し、取り崩した591万6千円は公債費償還の財源に充当しています。

なお、これらの充当額には、令和5年度に繰越した事業も含んでいます。

第7表 基金の状況

(単位:円)

基金名		令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 見込額
			積立	取崩	
財政調整基金		3,266,832,000	257,981,000		3,524,813,000
減債基金		0			0
特定 目的 基金	みらい創造基金	616,318,000	946,036,000	971,631,000	590,723,000
	観光振興基金	90,216,000	8,117,000	19,406,000	78,927,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,487,000	4,000		182,491,000
	山崎科学教育振興基金	189,899,000	4,000		189,903,000
	社会教育施設整備基金	400,166,000	9,000		400,175,000
	地域振興基金	1,295,485,000	6,287,000	27,971,000	1,273,801,000
	自然エネルギーによるまちづくり基金	13,401,000	10,725,000	7,681,000	16,445,000
	森林環境譲与税基金	26,603,000	23,195,000	26,644,000	23,154,000
定額 基金 運用	奨学資金貸付基金	261,200,078	2,662		261,202,740
	高額療養費資金貸付基金	6,000,000			6,000,000
	象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000			10,000,000
特別 基金 計	国民健康保険財政調整基金	206,318,000	4,000	11,403,000	194,919,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	19,333,000	2,799,000		22,132,000
	農業集落排水事業減債基金	88,680,489	2,000	5,916,000	82,766,489
合計		6,672,938,567	1,255,165,662	1,070,652,000	6,857,452,229

※令和5年度に繰越した事業については、繰越額にて取り崩しに計上しています。

② 地方債現在高及び一時借入金

令和4年度末の未償還残高は第8表のとおり138億5,548万7千円となる見込みです。
令和5年3月31日現在の一時借入金の残高はありません。

第8表 地方債現在高

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	8,570,056	1,308,530	1,167,942	8,710,644
(1) 総 務	296,052	71,500	25,510	342,042
(2) 民 生	1,359	1,130	1,241	1,248
(3) 衛 生	28,367		19,205	9,162
(4) 農 林 水 産	500,098	17,000	84,470	432,628
(5) 草 地・公 有 林 整 備	143,597		18,406	125,191
(6) 商 工	27,040	310,600	8,360	329,280
(7) 土 木	362,957	8,800	93,589	278,168
(8) 公 営 住 宅	188,299		36,153	152,146
(9) 消 防	378,509	58,800	100,395	336,914
(10) 教 育	510,388	33,300	117,898	425,790
(11) 辺 地 対 策 債	39,481		7,905	31,576
(12) 地 域 再 生 債	40,209		13,376	26,833
(13) 合 併 特 例 債	4,658,854	277,500	519,398	4,416,956
(14) 過 疎 対 策 債	1,394,846	529,900	122,036	1,802,710
災 害 復 旧 債	51,955	31,200	6,005	77,150
(1) 農 林 水 産	1,849		361	1,488
(2) 土 木	50,106	31,200	5,644	75,662
(3) そ の 他				
そ の 他	5,447,241	108,700	488,248	5,067,693
(1) 臨 時 財 政 対 策 債	5,385,464	108,700	475,922	5,018,242
(2) 減 税 補 て ん 債	38,565		12,326	26,239
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(4) 減 収 補 て ん 債	23,212			23,212
合 計	14,069,252	1,448,430	1,662,195	13,855,487

2. 令和5年度当初予算の概要

(1) 一般会計

令和5年度の当初予算編成にあつては、新型コロナウイルス感染症への対応について、国の財源措置の見直しが見込まれることも念頭に、国県の経済対策等と連動した取組みや「第2次にかほ市総合発展計画(後期基本計画R4～8)」、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策及び、「市長の2期目公約(7分野25項目)」に基づく事業・施策の推進を核として予算を配分しました。

すべての事業において多角的な視野をもち、発想の転換と創意工夫を図り、限られた財源を地域の未来に活かされるよう、積極的かつ着実に、そしてスピード感をもって事業実施に臨み、市の将来を見据えた必要な諸施策の推進を図っています。

歳入では、市税を1.7%増の27億5,358万8千円、地方交付税は普通交付税を昨年同額の50億円と見込んでいます。市債については、旧上浜小学校活用事業、防災行政無線強靱化事業、象潟大竹線道路整備事業、高機能消防指令センター改修事業などの事業実施により、6.7%増の11億498万円を計上しましたが、このうち、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債については、国の地方財政計画において大幅な発行抑制が示されていることから、60.2%減の9,210万1千円と見込んでいます。

第9表 前年度との一般会計当初予算規模比較

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
159億9,000万円	155億5,000万円	4億4,000万円	2.8%

主な事業予算 基本方針1～7

基本方針1【快適に暮らせるまち】 27億8,187万8千円

1. 『災害に強いまちづくり』に、3億9,753万2千円。

防災行政無線設備の更新及び強靱化事業などを実施します。

2. 『安心・安全なまちづくり』に、5,719万9千円。

防犯街灯やカーブミラー等の新設・修繕等に加え、防犯街灯LED化事業を行います。

3. 『人にやさしいまちづくり』に、9億3,595万4千円。

障害者の自立支援給付事業や、生活保護扶助費を含む生活保護事業などのほか、成年後見制度利用促進体制整備推進事業には専門人材の配置に係る負担金を拡充分として計上しています。

また、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するための重層的支援体制整備事業を新たに実施します。

4. 『心と体の健康づくり』に、1億713万9千円。

後期高齢者特定健康診査事業、国保被保険者に係る特定検診及び保健指導に係る事業、各種がん検診事業などを引き続き計上しています。

5. 『環境にやさしいまちづくり』に、148万円。

空き家等解体補助事業や、猫不妊去勢手術費補助事業を引き続き実施します。

6.『交通ネットワークの整備』に、6億5,175万6千円。

コミュニティバス運行委託などのバス路線代替運行委託事業、天ヶ町・塚田2号線歩道整備事業、象潟大竹線道路改良事業などのほか、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託を含む橋梁補修事業を計上しています。

7.『快適な生活環境づくり』に、6億3,081万8千円。

第3期の高機能消防指令センター更新事業、遊佐象潟道路事業に伴う水道管関連工事、公共下水道工事などのほか、スケートパーク整備を含む公園施設整備事業や、スケートパーク運営管理事業、横根浄水場ろ過機点検歩廊更新工事などを計上しています。

基本方針2【子育てしやすいまち】 15億8,673万2千円

1.『若い世代の希望実現』に、3,651万3千円。

すこやか子だから祝金事業、妊産婦健診等事業を継続するほか、新規事業として結婚新生活支援事業を計上しています。

2.『子育て環境の充実』に、13億3,684万円。

保育所・認定こども園運営事業、子ども家庭総合支援拠点事業などを継続するほか、出産・子育て応援交付金事業や一時保育利用補助金を新規に計上し、拡充事業として障害児保育事業を計上しています。

また、乳幼児健診等事業には感染症拡大等による乳児健診未受診者への個別健診費助成を追加し、任意予防接種事業には男性HPVワクチン任意予防接種助成を追加しています。

3.『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』に、2億1,337万9千円。

スクールバス運行事業、不登校児童生徒支援事業、学校生活・学習サポート事業、小中学校教育用コンピュータ整備事業などのほか、社会教育においては、学校・家庭・地域連携総合推進事業などを引き続き計上しています。

基本方針3【高齢者が元気なまち】 1億3,519万7千円

1.『高齢者の生活支援』に、9,127万8千円。

敬老事業、長寿祝金事業、家族介護援助金支給事業、声かけ見守り巡回事業などを引き続き計上しています。

2.『介護サービスの充実』に、4,391万9千円。

介護予防・生活支援サービス事業、包括的支援事業などのほか、一般介護予防事業には介護予防ボランティアポイント事業に係る費用を拡充分として計上しています。

基本方針4【若者に魅力のあるまち】 3,881万9千円

1.『地元定着の推進』に、224万1千円。

若者地元就職促進事業として、夏休み親子職場見学会や中小企業等人材確保支援事業費補助金を引き続き計上しています。

2.『にかほの魅力発信』に、3,657万8千円。

子ども伴奏プロジェクトPR事業のほか、移住・定住促進事業、移住リエゾン事業、移住・就業支援事業などを引き続き実施します。

基本方針5【人と文化が豊かなまち】 1億6,474万7千円

1.『多様な学習機会の提供』に、1億2,082万円。

市民文化祭などの文化振興事業や、池田修三作品活用事業などを引き続き計上しています。

また、施設整備の新規事業としては、フェアイト子ども科学館リニューアル事業、白瀬南極探検隊記念館オーロラドーム映像リニューアル事業のほか、多機能化による建替基本設計に係る費用を金浦海洋センター建替事業に計上しています。このほか、図書館大規模改修事業では、図書館こびあエレベーター設置工事費用を計上しています。

2.『みんなが楽しめるスポーツの振興』に、870万8千円。

eスポーツ推進事業や、健幸プロジェクト連携事業委託などの運動・スポーツ習慣化促進事業などのほか、ブラウブリッツ秋田が行う事業に対し補助をする地域スポーツ活動支援事業を引き続き計上しています。

3.『伝統文化の保存・継承』に、3,521万9千円。

伝統芸能継承推進事業や、緊急調査の結果などに基づき実施する獅子ヶ鼻湿原保存活用計画策定事業などを計上しています。新規事業としては、若者支援住宅造成事業に伴う行ヒ森遺跡発掘調査事業や、象潟前川地区景観保全型ほ場整備事業などの各種開発事業に伴う埋蔵文化財分布調査事業を計上しています。

基本方針6【稼ぐ力が強いまち】 7億2,556万7千円

1.『稼ぐ農林業の育成』に、4億5,649万7千円。

新規事業としては、環境保全型スマート農業のモデル構築を目指し実証実験を行うグリーンな栽培体系への転換サポート事業や、地域の農業の在り方等を明確化した地域計画を策定するための人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業を計上し、拡充事業としては、秋田県水と緑の森づくり税事業に、マツ林被害木調査伐倒処理費用を計上しています。

また、象潟前川地区ほ場整備事業、多面的機能支払交付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業、民有林整備促進事業、森林経営管理制度事業、林道施設等整備事業などを引き続き計上しています。

2.『資源を活用した水産業の振興』に、1億4,539万円。

漁業経営安定資金貸付事業や水産基盤整備関係事業などのほか、拡充事業として漁港浚渫事業や、販路拡大などの新たな取組みとしての漁業体験事業や魅力発信事業の補助金を水産業活性化支援事業に計上しています。

3.『魅力ある商業・サービス業づくり』に、1,370万3千円。

商工会運営補助のほか、商業活動活性化支援事業や経営発達支援事業を引き続き実施します。

4.『魅力ある企業づくり』に、3,464万9千円。

企業競争力強化支援事業や、企業人材育成支援事業、企業立地促進事業のほか計画3年目となるワーケーション推進事業を引き続き計上しています。

5.『自然と文化を融合した観光振興』に、7,532万8千円。

観光協会補助事業のほか、アウトドア拠点づくり事業ではアウトドアアカデミーの開催やコンテンツ制作業務委託費などを計上しています。また、ジオパーク推進事業は、世界ジオパーク認定を目指し、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会負担金を引き続き計上しています。

基本方針7【市民と行政が協働でつながるまち】7億9,135万3千円

1.『活力あるコミュニティづくり』に、2,810万3千円。

自治会等の地域活動や集会施設整備費への補助などとして自治会関係事業を計上しているほか、協働のまちづくり事業、若者100人会議事業、花いっぱい運動事業などを引き続き計上しています。

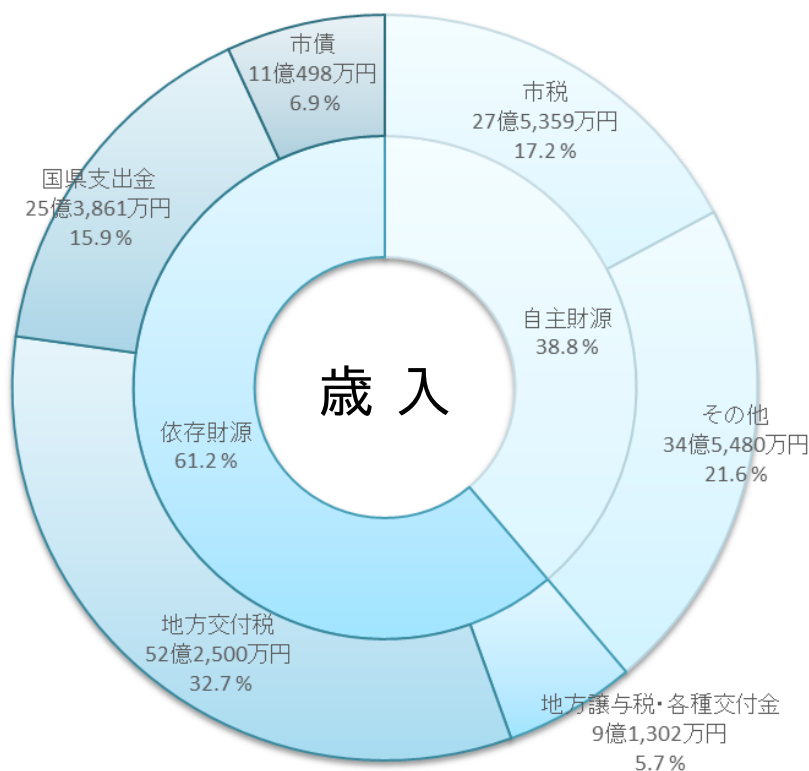
2.『地域内外との交流・連携』に、4,573万9千円。

国際交流事業や、にかほ市ふるさと会運営補助などの地域間交流事業のほか、地域の魅力発信事業、地域おこし協力隊事業などを引き続き計上しています。

3.『効率的な行財政運営』に、7億1,751万1千円。

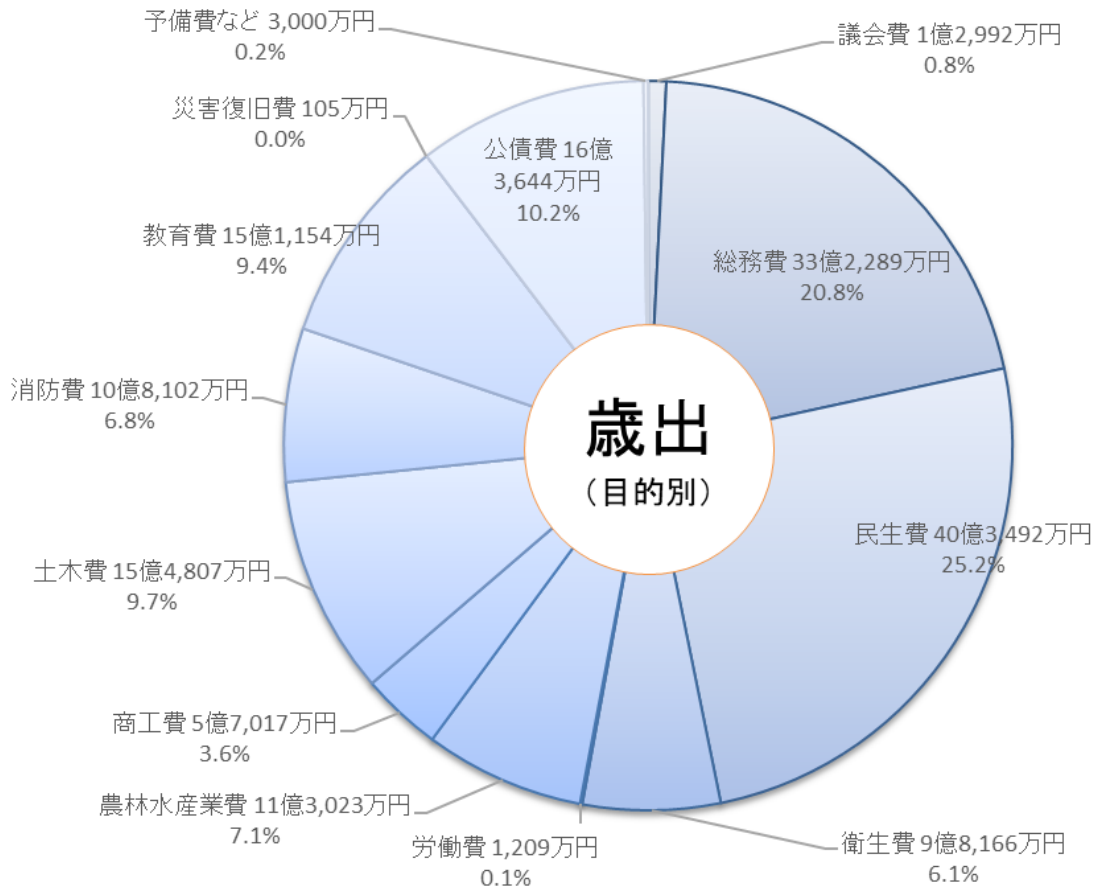
各庁舎窓口にキャッシュレス端末を導入するなどのDX推進事業を新規計上し、マイナンバー関連事業ではマイナンバーカード出張申請支援業務を拡充します。また、旧上浜小学校利活用事業や、ふるさと納税特産品返礼事業などを引き続き計上しています。

令和5年度 一般会計予算(歳入)



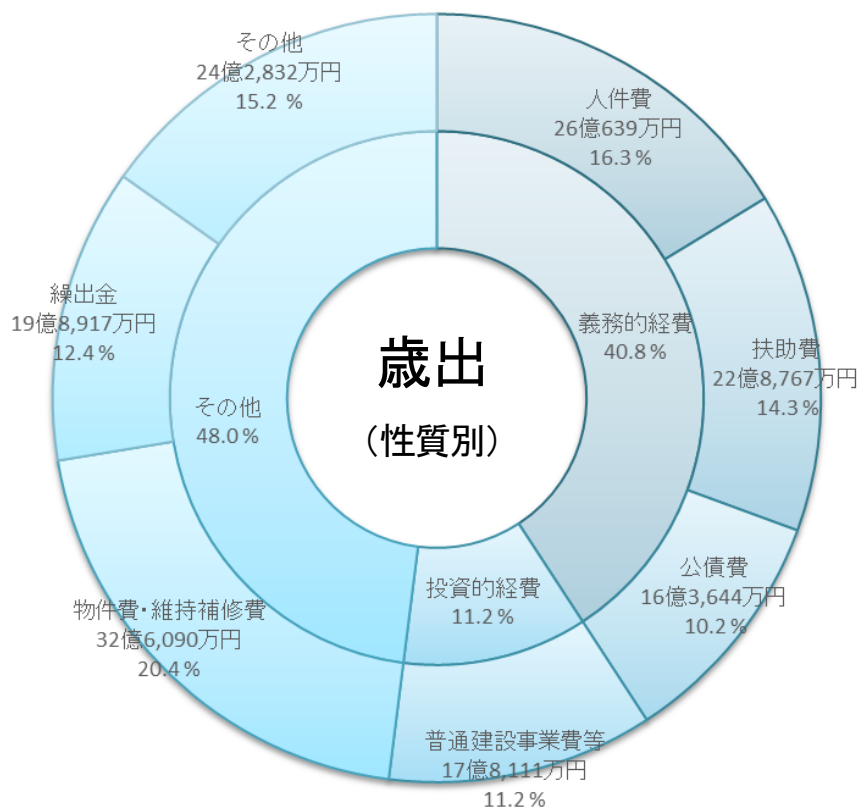
歳入総額 159億9,000万円

令和5年度 一般会計予算(歳出・目的別)



歳出総額 159 億9,000 万円

令和5年度 一般会計予算(歳出・性質別)



(2) 特別会計

(単位:千円)

特 別 会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業(事業勘定)	2,865,042
国民健康保険事業(施設勘定)	92,518
後期高齢者医療	373,899
公共下水道事業	1,381,885
農業集落排水事業	416,431
計	5,129,775

(3) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費
 <<令和5年度にかほ市一般会計予算>>

平成26年4月1日及び令和元年10月1日の消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については用途を明らかにし、市が行う社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の収入額、充当状況は以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 338,502千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,848,335千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

分類	予算科目			経費	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	54,240	20,470			5,982	27,788	
			老人福祉費	66,575	691		14,635	9,078	42,171	
			障害者福祉費	659,212	486,493			30,594	142,125	
			地域支援事業費	28,645			28,645	0	0	
			地域包括支援センター事業費	15,150			15,150	0	0	
			福祉施設管理費	22,272			8,142	2,503	11,627	
	児童福祉費	児童福祉総務費	409,871	273,683			24,123	112,065		
		児童運営費	867,294	603,543	6,200		45,620	211,931		
		地域子育て支援センター事業費	19,686	13,122			1,163	5,401		
		ひとり親家庭福祉費	11,928	7,272			825	3,831		
	生活保護費	生活保護総務費	5,613	1,919			654	3,040		
		扶助費	210,000	157,503			2	9,298	43,197	
	小計				2,370,486	1,564,696	6,200	66,574	129,840	603,176
社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	480,396			855	84,941	394,600	
			保健年金費	保健医療費	435,646	170,480	21,400		43,178	200,588
				後期高齢者医療費	417,594	67,665		17,503	58,883	273,543
	小計				1,333,636	238,145	21,400	18,358	187,002	868,731
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	18,529			7,744	1,910	8,875	
			母子保健事業費	69,649	4,485			11,542	53,622	
			成人保健事業費	45,822	3,482		5,076	6,601	30,663	
			精神保健事業費	2,014	1,138			155	721	
			保健センター管理費	8,199				1,452	6,747	
	小計				144,213	9,105	0	12,820	21,660	100,628
合計				3,848,335	1,811,946	27,600	97,752	338,502	1,572,535	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和5年度予算額の22分の12に相当する額を見込んでいる。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における令和5年度当初予算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。